

特集 生協産直は酪農の危機を救えるのか？

02

生協が日本の食を支えるためにできること

小澤祥司 (環境ジャーナリスト／科学ライター)



小澤祥司氏
(撮影：尾崎三郎)

はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻は、両国からの穀物や肥料の輸出の停滞を招き、エネルギー価格の高止まりと相まって、世界の食料生産に甚大な影響を与えている。日本の食料自給率はカロリーベースで4割弱(2021年度：38%)と先進国中で最低レベルだが、そこには輸入に頼っている肥料や家畜飼料などが考慮されていないので、実質的な自給率はずっと低いといえよう。一方で、食料生産を支える農業・漁業従事者は減少しつづけ、高齢化が進んでおり、労働力・後継者不足も深刻である。日本の食料を支える基盤は、きわめて脆弱なのだ。

そうしたなかで、食の「安心安全」を追求してきた生活協同組合のなかには「産直提携」を通じて、農家や農業生産団体との結び付きを強め、その生産を支える取り組みをすすめてきたところもある。本稿では、取り扱い品(生活クラブでは「消費材」と呼ぶ)のほとんどがオリジナルという生活クラブ生活協同組合(以下、生活クラブ)の取り組みから、消費者が自らの食やその食の生産者・産地を守るためにどのようなことができるのか、考えてみたい。

生活クラブ生協の誕生と発展

生活クラブは、2023年6月現在、北海道から兵庫県まで33の単位生協(+共済連)と連合会をもち、物流・乳業・エネルギー事業などを手掛ける関連会社を傘下に抱える、組合員総数42万人の生協グループである。組合員数では中堅どころだが、組合員の平均利用額は他の生協グループを圧倒するほど高い。それほど組合員から指示されている理由はのちほど記すとして、そのはじまりはびん入り牛乳の共同購入運動だった。

1965年6月、東京世田谷区の住宅街の一角で

「生活クラブ」は産声を上げた。当時はコンビニエンスストアはもちろんなく、セルフサービス形式のスーパーマーケットも黎明期にあった。牛乳を買うといえば、大手乳業メーカーと契約した小売店が、びん入牛乳を毎朝家々に配達する＝宅配牛乳が一般的だった（注：現在も宅配牛乳はつづいている）。創設者の岩根邦雄・志津子夫妻は、会員制の「集団飲用」とすることで仕入価格を下げ、自分たちで配達することで経費を省き、大手メーカーの宅配牛乳よりも安い価格で飲めるようにしようとする。会の名称は世田谷生活クラブとした。夫妻が住んでいたアパートの一室が事務所兼倉庫で、当初は冷蔵庫もなかった。志津子が地域の家々を1軒1軒回ってチラシを配り、勧誘した結果、会員数200人というささやかな規模でスタートしたのである。

当初は会員制とはいえ、協同組合でも、会社組織でもなかった。会員数がふえ、67年に1000人を超えたところで、会員主体の組織として生活協同組合への切り替えを図る。世田谷生活クラブ設立時からのメンバーである河野栄次氏によれば、「最初から生活協同組合をめざしたわけではない」（小澤祥司『日本一要求の多い消費者たち 非常識を常識に変え続ける生活クラブのビジョン』、ダイヤモンド社、2018）という。運動を継続させるためにどのようなかたちがあるか検討した結果、行き着いたのが生活協同組合だったのだ。

設立総会は1968年10月、新たに倉庫兼事務所は借りたものの、店舗を構える余裕も運営ノウハウももたない生活クラブは、「班別予約共同購入」というシステムを導入する。6～10軒で構成される班ごとに注文をまとめ、受け取る方式だ。「班別予約共同購入」は、のちに多くの生協で取り入れられるが、当時の生活クラブにとって

は苦肉の策だったという。

ただメリットも大きかった。予約購入だと在庫を抱えなくともよく、生産者も受注生産なので生産計画が立てやすく、返品もない。要するに生産・流通・販売にともなうむだやリスクが軽減できるのである。

班別予約共同購入制度は、それ以外にも副次効果を生んだ。班はたんなる注文と配達のための単位ではなく、コミュニケーションや議論、学習の単位ともなった。各班からは課題や提案が支部を通じて本部にもたらされ、それらは議題として本部から各班に降りていってまた議論がかわされる。それがまた本部に戻り、方向性が打ち出されれば、再び各班にまでフィードバックされる。こうしたやり取りを通じて、組合員一人ひとりが主体性をもって、生協の運営にかかわっていくというしくみがもたらされたのだ。

時は高度成長期、東京近郊に団地や社宅が続々と建設され、上京した若い世代を飲み込んでいった。生活クラブは、そこに暮らす孤立しがちな「専業主婦」を中心に組合員をふやしていった。生協組織になって4年目の1972年には組合員世帯数が8000世帯になった。地域は当初の世田谷区内から近隣市区に広がり、1971年には神奈川県、74年には埼玉県に、それぞれ現在の生活クラブ神奈川、生活クラブ埼玉の前身となる組織が誕生している。こうした急拡大を支えたのも、また組合員たちだった。組合員自ら、地道に知人や近隣住民にチラシを配り声をかけ、勧誘して回ったのだ。

オリジナル製品の開発と「食べる力」

当時の生協といえば、共同購入で食品や

日用品が安く買えるのがメリットとして認識されていた。生活クラブも設立当初は、牛乳を全国酪農業組合連合会（全酪連）から仕入れていたほか、日本生活協同組合連合会から「コープ商品」を仕入れて供給していた。しかし、そのなかには合成洗剤や化学調味料など環境や健康への影響が懸念されるものも少なくなかった。生活クラブは、問題だとわかったものは取り扱いをやめるとともに、みそや粉せっけんを皮切りに、「オリジナル消費材」の取り扱いをふやしていく。第一次石油ショックにともなう品不足時に、日本生協連からの供給が減らされると、その動きが加速した。生活クラブの原点である牛乳は、その後も日本生協連を通じて全酪連から仕入れていたが、生産者との直接提携に乗り出し、千葉県酪農家とともに自前の牛乳工場を立ち上げたのである。

山形県庄内地域の遊佐農業協同組合（現・JA 庄内みどり）とは、米を皮切りに野菜や果実に産直提携が広がった。同じ庄内地域にある酒田市の豚肉生産業者、平田牧場とは同社がはじめた無添加ウインナー・ソーセージの試験販売がきっかけで、豚肉とその加工品の取り扱いもはじまった。山

形県、とりわけ庄内地域は、生活クラブの「食料基地」とまで呼ばれるようになる。1973 年以来、生活クラブは「庄内交流会」を開催、組合員と生産者の交流がつづいている。

1996 年には、同地域で休耕田を利用して飼料用米を生産し、豚に食べさせる実験もはじまった。輸入に頼っていた飼料をできるだけ地域で自給しようという試みである。平田牧場、JA 庄内みどり、遊佐町、山形大学と生活クラブ連合会が提携して、飼料用米プロジェクトが発足。さらに平田牧場で発生した豚ふんを完熟させた堆肥を地元農家に提供、資源の地域循環をめざす。この飼料用米生産―農地への堆肥還元は、生活クラブに鶏肉・鶏肉加工品を供給する山口県山口市の秋川牧園とその提携農家とのあいだでも実施されている。

生活クラブの組合員たちは、「必要な商品やサービスが社会になれば自分たちでつくる」ことをモットーに、「消費材」開発に取り組んできた。その開発もまたボトムアップ方式で、最終的には連合消費委員会で生産者とともに議論して決定するのが原則。食品をはじめ、年間 1 万 8000 以上の取り扱いアイテムのほとんどがオリジナ

表 生活クラブの消費材 10 原則

第 1 原則	安全性を追求します
第 2 原則	遺伝子操作された原材料は受け入れません
第 3 原則	国内の自給力を高めます
第 4 原則	公正で責任ある原材料の調達をめざします
第 5 原則	素材本来の味を大切にします
第 6 原則	有害物質を削減します
第 7 原則	3R を推進し、さらなる資源循環をすすめます
第 8 原則	温室効果ガスの排出削減をすすめます
第 9 原則	積極的に情報を公開します
第 10 原則	独自基準を定め、自主的に管理を進めます

ルだ。

生活クラブには「消費材 10 原則」が存在する（表）。その下にはさらに 10 分野についての詳細な自主基準が定められている。これは組合員と生産者がともに議論して決められたものだ。生活クラブと提携する生産者は、これらの原則を批准し自主基準を定めたうえで、生産者自身の内部点検に加えて、組合員による現地点検によって、自主基準が達成されているかどうかチェックされるのである。

生活クラブの提携生産者は、「生活クラブ親生会」という団体を構成している。親生会は単なる親睦団体や連絡団体ではなく、組合員に消費材の情報を届けるとともに、その品質の向上をめざす。親生会も消費材づくりの条件として、次の 5 つを掲げる。

- 1 情報を公開すること
- 2 適切な生産条件と能力を備えているか、備えることができること
- 3 その生産方法を、他の生産者と共同して社会的に拡大できること
- 4 他の不正義な企業に投資しないこと
- 5 生産から廃棄まで地球環境や天然資源を念頭において行動すること

「10 原則」も「5 条件」も、安心安全にとどまらず、持続可能な生産が強く意識されているといえよう。

生産者とは、組合員から一方的に要望・要求するだけの関係ではない。生産者が生産をつづけられなくなれば、その消費材は手に入らなくなってしまう。だから、組合員の購買力＝「食べる力」によって再生産を保証する、生産を支えるという考えが根本にある。品質などで要求に合わないことがあればそこで切り捨てるのではなく、と

もに話し合っ解決策を見いだす。消費者である組合員と生産者とがあくまで対等で、ともに持続可能な関係をつくっていかうとするのである。組合員は、「自分たちの生産者」という認識をもつ。だから、生乳生産者（酪農家）が搾乳時に母牛の乳房を清浄するのに必要なタオルを集めて提供したり（＝「タオル 1 本提供運動」：現在は行われていない）、炎天下で加工用トマトを収穫したり（＝「計画的労働参加」：有償）もするのである。組合員が提携生産者のもとで作業を手伝ったり就農研修を受けたりする「夢都里路くらぶ」も、2008 年以来つづいている。

2011 年 3 月の東日本大震災直後には、津波で甚大な被害を受けた東北沿岸部の生産者を支援した。組合員から寄せられた寄付金を見舞金として贈ったほか、傘下の配送会社のトラックで支援物資を直接被災地に届けた。ボランティアとして現地に赴き、工場のがれきや泥を片づけたり、倉庫に残っていた塩蔵わかめを袋詰めしたりする組合員もいた。生活クラブ親生会も支援に動いた。

一方、2020 年春からの新型コロナ禍では、仕事を失って困窮する家庭が急増したことを受けて、生産者から提供された米を支援団体を通じて届けたり、組合員に支援カンパを呼びかけたりしている。

1980 年代以降、組合員の生活スタイルや意識の変化とともに、「班別予約共同購入」制度も維持が難しくなっていく。生活クラブでも、80 年代から店舗や個別配送、インターネット注文など、多様なチャンネルをもつようになった。それでも、組合員主体の運営は試行錯誤をくりかえしながらつづいている。

食・エネルギー・福祉の自給圏

消費材にとどまらない。組合員たちは、地域社会の課題に直面すると、それも当事者として解決しようとしてきた。生活クラブ千葉（生活クラブ虹の街）の理事長を務めた木村庸子氏は、「生活クラブは、おおぜいの力によって物事を解決するという手段をもっている。それは（消費材だけでなく）社会課題の解決にも当てはまる」と語っている（小澤祥司：『生活クラブ千葉グループの挑戦 生協がなぜここまでやるのか』、中央法規出版、2021）。

その1つが、介護だ。1990年代、生活クラブの発展期を支えた組合員世代が親の高齢化に向き合う年齢になっていた。しかし、自分たちの親を入れたい、その先は自分たちが入りたい、と思える高齢者施設・介護施設がなかった。そこで、1992年に神奈川県と東京都で、特別養護老人ホームや介護サービスを事業とする自前の社会福祉法人が設立された。いずれも基本財産は組合員からの寄付でまかなわれた。千葉県でも94年に在宅介護事業がはじまり、2000年に特別養護老人ホーム「風の村」がオープンした。「ないなら自分たちでつくる」を、介護でも実現したのである。風の村は介護事業だけでなく、保育園、障害児・者支援事業、児童養護施設や乳児院なども運営する。

2000年代になると、その対象はエネルギーへも向かった。もともとは1986年の旧ソ連・チェルノブイリ原発事故による放射能汚染がきっかけ。遠く離れた日本で、生活クラブの提携生産者の農作物が放射能に汚染されたのだ。しかし当時は電力事業地域独占の時代、原子力発電による電気を使いたくないと思っても電気を選ぶことができなかった。90年代以降、少しずつで

はあったが電力事業の規制が緩和され、自由化が進むと、2001年には、生活クラブ北海道が、組合員を中心にした共同出資による日本初の「市民風車」を道北の浜頓別町に実現させた。2012年には、首都圏4単協の出資・融資と組合員の寄付によって、秋田県にかほ市に1990kWの大型風車「夢風」が完成し、送電を開始した。

さらに、電力小売事業自由化を受けて、2014年に(株)生活クラブエナジーが設立される。生活クラブエナジーは風力発電や太陽光発電など自然エネルギーを中心に、生産者の顔の見える関係のなかでつくられた電気を生活クラブの施設や組合員家庭に供給する。夢風からの電気や生活クラブ各事業所に設置された太陽光発電からの電気のほか、福島県の会津電力や飯館電力など、「ご当地電力」と呼ばれる地域に根ざした小規模発電会社の電気も積極的に買い入れている。いわば電気の共同購入であり、自分たちの払った電気代がどこにいくのかわかる電気の「産直提携」なのだ。

さらに生活クラブは、2015年の「第6次連合事業中期計画」のなかで、「FEC自給ネットワークづくり」をグループ共有ビジョンとして掲げた。Fは食（Food）、Eはエネルギー（Energy）、Fは福祉（Care）の略で、その3つをできる限り地域内で循環させることが、コミュニティの強化と雇用の創出、地域の自立につながるという、経済評論家内橋克人氏の「FEC自給圏構想」を受けてのものである。生活クラブの主産地である、長野県・栃木県・宮城県・山形県に産地協議会を設置することも提案された。

都会では、福祉はともかく食とエネルギーの自給は事実上難しい。一方、このかん日本の地方は、少子高齢化に若年人口の流出が加わり、将来的に地域の存続すら危

ぶまれる状況にある。生活クラブの食を支える産地も例外ではない。このままでは、消費材の生産も途絶えてしまいかねない。産地においても地域課題を解決していかなければ、自分たちの生活も成り立たなくなってしまう。そうした危機感が背景にある。

生活クラブの「食料基地」である山形県庄内地域では、生活クラブと提携する生産者たちが中心となってFEC自給ネットワークの実現に向けて動き出している。エネルギー自給に向けては、生活クラブと生産者らが共同で電力会社(株)庄内自然エネルギー発電を設立し、遊佐町の碎石工場跡地に1万8000kWの大規模太陽光発電所を建設した。約57億円の事業資金の一部には、庄内地域の事業者や住民、生活クラブ組合員の出資金があてられた。電気は生活

クラブエナジーや東北電力に売電されるが、その利益は「庄内・遊佐太陽光発電基金」を通じて、持続可能な地域づくりのために還元される。2022年には、「基金」からの市民活動助成もはじまった。今後、小水力発電やバイオマス発電に取り組む計画もある。

2015年には庄内地域の生産者と生活クラブ連合会による「庄内協議会」が発足、2018年に庄内協議会を母体に「生活協同組合庄内親生会」が設立され、生活クラブ連合会に参加する33番めの地域単協となった。それまで庄内地域の生産者は、生活クラブの消費材を利用することができなかったが(「生活クラブ山形」は内陸部にある山形市が中心で庄内とは距離が離れている)、供給を受けられるようになった。生産者自身が生協を設立するのは珍しい

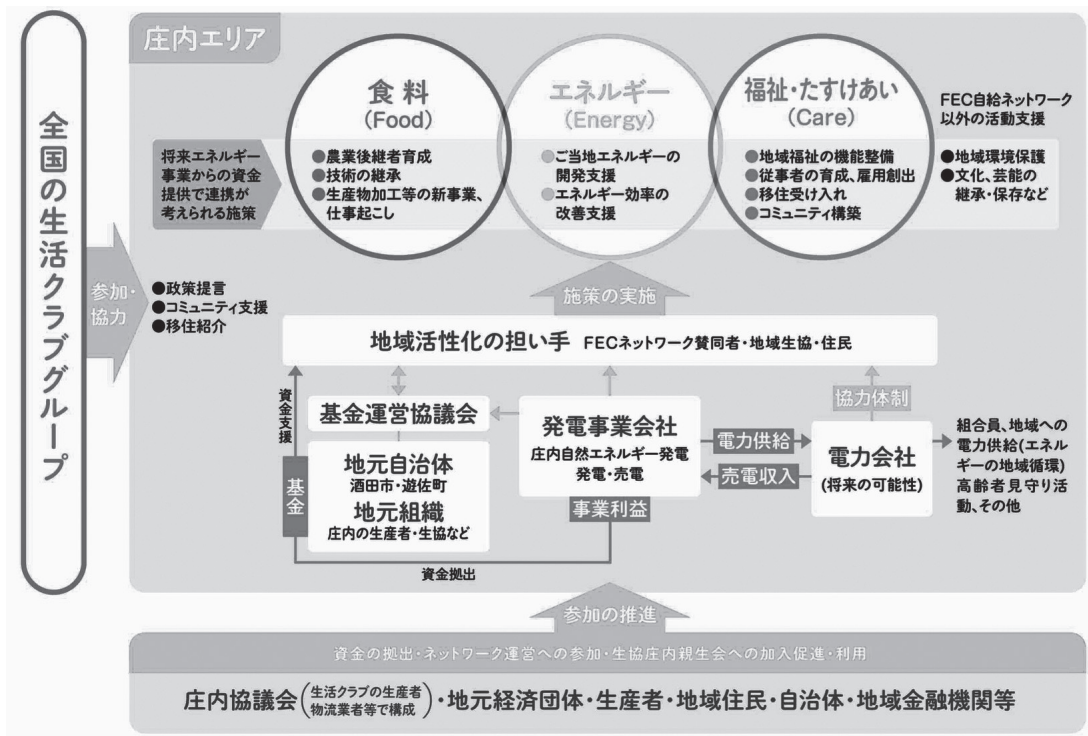


図 庄内エリア FEC 自給ネットワーク構想
出典：庄内協議会事務局『庄内協議会について』、2022

ケースだという。庄内協議会と生活協同組合庄内親生会は、庄内 FEC 自給ネットワークのコアとなる組織と位置づけられている。

産地への組合員移住をあっせん

庄内地域に限らず、日本の地方はいずこも少子高齢化が進み、20～30代の若年世代は都会に出ていってしまう。労働力不足、後継者不足は深刻で、生活クラブの生産者も事業継続に強い危機感をもっている。組合員の「食べる力」だけでは、もはや生産者、産地を支えられなくなりつつある。

一方、鶴岡市とともに庄内地域の中心をなす酒田市は、医療・福祉に力を入れるとともに、移住施策の一環として「生涯活躍のまち構想」を策定している。これは、首都圏などから中高年齢者や障害者など多様な人材を受け入れ、「地域活動やまちづくり活動などに参加することで自らの生きがい」に資するとともに、地域の担い手不足の解消に寄与する取り組み（『参加する暮らしに人が集うまち酒田』酒田市生涯活躍のまち基本計画』骨子、2019）。その策定過程で首都圏に住む人々のニーズを把握するために提携したのが生活クラブだった。

生活クラブ組合員も高齢化し、老後の移住や二地域居住のニーズも高まっていたが、自ら見つけることは実際にはそう簡単ではない。しかし、生活クラブにはこれまでも「なければ自分たちでつくってきた」実績がある。

庄内交流会を通じて庄内地域に馴染みをもつ組合員も多く、先述の夢都里路くらぶに参加したことをきっかけに移住した世帯もすでに複数あった。生活クラブでは2016年から酒田市と業務委託契約を結び、移住を希望する首都圏在住組合員への情報

発信をおこなってきており、両者で「老い支度を考える一ゆるやかな連絡会」、「庄内で暮らすを検討する会」など、組合員向け説明会や検討会もすすめてきた。

こうした動きを背景に、2021年には、酒田市、JA 庄内みどり、生活協同組合庄内親生会と生活クラブ連合会が、相互の連携により庄内地域の持続可能な開発目標を推進し、地域社会の発展に資するための「包括連携に関する協定」を締結。同時に、生活クラブ内で検討してきた「庄内福祉コミュニティ構想」にかんする覚書も取り交わした。

「庄内福祉コミュニティ構想」の拠点となる複合施設「TOCHiTO（とちと）」の建設は、歴史的建造物群であり観光施設にもなっている山居倉庫^{さんきょ}に隣接した土地で2022年春に開始された。移住者向け居住棟「TOCO（とこ）」（賃貸制）は3階建18室で、生活クラブの消費材が利用でき、医療・介護サービスとも連携する。同じ敷地にパブリックスペースやレンタルオフィス、コワーキングスペースを備えた交流棟「COTO（こと）」があり、入居者と地域住民の交流や仕事の情報発信、スモールビジネスの起業支援、空き家のあっせんなどをおこなう（TOCHiTO：<https://tochito.or.jp>）。電動アシスト自転車や電気自動車のシェアリングサービスもある。

TOCOの入居者募集は2022年4月からおこなわれたが、7月上旬には埋まってしまう、ニーズが高いことから、徒歩10分の場所に3階建24室の「サテライト棟」が追加で建設された。いずれも入居開始は2023年4月だが、すでに平田牧場で働きはじめた入居者もいるという（『TOCHiTO 通信』Vol.5、「インタビュー ロングバージョン」、生活クラブ共済連、2023）。

単なる生産者と消費者、生産地と消費地

の提携関係を越え、生活クラブと庄内地域は、相互に持続可能な地域社会の構築をめざした取り組みをすすめてきた。成分無調整牛乳をはじめとする食品、飼料用米、個室型特別養護老人ホームなど、生活クラブはこれまで、数多くの「モデル」をつくってきたが、「庄内福祉コミュニティ構想」や「庄内 FEC 自給ネットワーク」が、大都市住民と地方都市が連携して持続可能な地域づくりをすすめる新たな社会モデルとして、他地域に広がっていくことを期待したい。

(文中敬称略)

<おもな参考資料>

岩根邦男『生活クラブとともに』、生活クラブ生活協同組合、1978

小澤祥司『日本一要求の多い消費者たち 非常識を常識に変え続ける生活クラブのビジョン』、ダイヤモンド社、2018

小澤祥司『生活クラブ千葉グループの挑戦 生協がなぜここまでやるのか』、中央法規出版、2021

小澤祥司『コミュニティエネルギーの時代へ』、岩波書店、2003

『—ここまで実現した—「庄内 FEC 自給ネットワークの“いま”と“これから”』、一般社団法人市民セクター政策機構、2019

庄内協議会事務局『庄内協議会について』、2022